

令和 7 年度公共事業再評価調書修正対比資料（河川事業）

1 出来川：事業の概要について

（1）調書の修正

修正前

事業の概要 事業内容

事業着手時 (昭和 63 年度)	河川改修延長 L =6, 330m 築堤、掘削、護岸、道路橋、サイフォン等
再評価時 (平成 10 年度)	同上
再々評価時 (平成 15 年度)	同上
再々評価時 (平成 20 年度)	河川改修延長 L =6, 330m 築堤 378, 000m3、掘削 189, 000m3、護岸 12, 700m2、道路橋 3 橋、サイフォン等
再々評価時 (令和 7 年度)	同上

事業の概要 事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
		内用地費 及び補償費	国 [50 %]	県 [50 %]	市町村 [－ %]	その他 [－ %]
事業着手時 (昭和 63 年度)	75.8 億円	3.5 億円	37.9 億円	37.9 億円	－ 億円	－ 億円
再評価時 (平成 10 年度)	75.8 億円	3.5 億円	37.9 億円	37.9 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (平成 15 年度)	75.8 億円	3.5 億円	37.9 億円	37.9 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (平成 20 年度)	75.8 億円	5.6 億円	37.9 億円	37.9 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (令和 7 年度)	95.3 億円	5.6 億円	47.65 億円	47.65 億円	－ 億円	－ 億円

修正後

事業の概要 事業内容

事業着手時 (昭和 63 年度)	河川改修延長 L =6, 330m 築堤、掘削、護岸、道路橋、サイフォン等
再々評価時 (平成 20 年度)	河川改修延長 L =6, 330m 築堤 378, 000m3、掘削 189, 000m3、護岸 12, 700m2、道路橋 3 橋、サイフォン等
再々評価時 (令和 7 年度)	同上

事業の概要 事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
		内用地費 及び補償費	国 [50 %]	県 [50 %]	市町村 [－ %]	その他 [－ %]
事業着手時 (昭和 63 年度)	75.8 億円	3.5 億円	37.9 億円	37.9 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (平成 20 年度)	75.8 億円	5.6 億円	37.9 億円	37.9 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (令和 7 年度)	95.3 億円	5.6 億円	47.65 億円	47.65 億円	－ 億円	－ 億円

○事業費増減対照表

	事業着手時 (昭和 63 年度)		再評価時 (平成 10 年度)		再々評価時 (平成 15 年度)		再々評価時 (平成 20 年度)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
本工事費	—	46.7% 35.4 億円	—	46.7% 35.4 億円	—	43.9% 33.3 億円	—	43.9% 33.3 億円
築堤・掘削・護岸工	L=6,330m	35.4 億円	L=6,330m	35.4 億円	L=6,330m	33.3 億円	L=6,330m	33.3 億円
その他	—	0.0 億円	—	0.0 億円	—	0.0 億円	—	0.0 億円
測量及び試験費	一式	6.6% 5.0 億円	一式	6.6% 5.0 億円	一式	6.6% 5.0 億円	一式	6.6% 5.0 億円
用地費及び補償費	一式	4.6% 3.5 億円	一式	4.6% 3.5 億円	一式	7.4% 5.6 億円	一式	7.4% 5.6 億円
その他工事費等	一式	42.1% 31.9 億円	一式	42.1% 31.9 億円	一式	42.1% 31.9 億円	一式	42.1% 31.9 億円
合計		100% 75.8 億円		100% 75.8 億円		100% 75.8 億円		100% 75.8 億円

	再々評価時 (令和 7 年度)		増減 (平成 20 年度比)		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費	—	55.4% 52.8 億円	—	19.5 億円	労務・物価の上昇等
築堤・掘削・護岸工	L=6,330m	52.8 億円	—	19.5 億円	労務・物価の上昇等
その他	—	0.0 億円	—	0.0 億円	
測量及び試験費	一式	5.2% 5.0 億円	—	0.0 億円	
用地費及び補償費	一式	5.9% 5.6 億円	—	0.0 億円	
その他工事費等	一式	33.5% 31.9 億円	—	0.0 億円	
合計		100% 95.3 億円	—	19.5 億円	労務・物価の上昇等

○事業費増減対照表

	事業着手時 (昭和 63 年度)		再々評価時 (平成 20 年度)		再々評価時 (令和 7 年度)		増減 (平成 20 年度比)		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費	—	46.7% 35.4 億円	—	43.9% 33.3 億円	—	44.7% 42.6 億円	—	9.3 億円	労務・物価の上昇等
築堤・掘削・護岸工	L=6,330m	35.4 億円	L=6,330m	33.3 億円	L=6,330m	42.6 億円	—	9.3 億円	労務・物価の上昇等
その他	—	0.0 億円	—	0.0 億円	—	0.0 億円	—	0.0 億円	
測量及び試験費	一式	6.6% 5.0 億円	一式	6.6% 5.0 億円	一式	6.6% 6.3 億円	—	1.3 億円	労務費の上昇等
用地費及び補償費	一式	4.6% 3.5 億円	一式	7.4% 5.6 億円	一式	5.9% 5.6 億円	—	0.0 億円	
その他工事費等	一式	42.1% 31.9 億円	一式	42.1% 31.9 億円	一式	42.8% 40.8 億円	—	8.9 億円	労務・物価の上昇等
合計		100% 75.8 億円		100% 75.8 億円		100% 95.3 億円	—	19.5 億円	労務・物価の上昇等

本工事費（築堤・掘削・護岸工）内に付帯工事となる橋梁工等を含めていたため修正しました。

- ・本工事費 × 5 2 . 8 億円 ⇒ ○ 4 2 . 6 億円
- ・測量及び試験費 × 5 . 0 億円 ⇒ ○ 6 . 3 億円
- ・その他工事費等 × 3 1 . 9 億円 ⇒ ○ 4 0 . 8 億円
- ・全体事業費 9 5 . 3 億円 ⇒ 9 5 . 3 億円

事業の概要 事業の進捗状況

○事業期間

事業着手時 (昭和 63 年度)		再評価時 (平成 10 年度)		再々評価時 (平成 15 年度)	
事業採択年度	S. 63 年度	事業採択年度	S. 63 年度	事業採択年度	S. 63 年度
用地買収着手年度	S. 63 年度	用地買収着手年度	S. 63 年度	用地買収着手年度	S. 63 年度
工事着手年度	S. 63 年度	工事着手年度	S. 63 年度	工事着手年度	S. 63 年度
		計画変更実施年度	—	計画変更実施年度	—
完成予定年度	H. 30 年度	完成予定年度	H. 30 年度	完成予定年度	H. 30 年度
再々評価時 (平成 20 年度)		再々評価時 (令和 7 年度)			
事業採択年度	S. 63 年度	事業採択年度	S. 63 年度		
用地買収着手年度	S. 63 年度	用地買収着手年度	S. 63 年度		
工事着手年度	S. 63 年度	工事着手年度	S. 63 年度		
計画変更実施年度	—	計画変更実施年度	—		
完成予定年度	H. 40 (R10) 年度	完成予定年度	H60 (R30) 年度		

【事業の進捗状況（順調でない場合にはその要因）】

- ・当該事業区間の地盤は軟弱であり、地盤強度確保のため緩速載荷工法により施工しているため、施工に時間を要しており年間投資可能額が限られてくる。このことから事業採択から現事業の進捗状況を勘案し令和 30 年度まで延伸する。____

事業の概要 事業の進捗状況

○事業期間

事業着手時 (昭和 63 年度)		再々評価時 (平成 20 年度)		再々評価時 (令和 7 年度)	
事業採択年度	S. 63 年度	事業採択年度	S. 63 年度	事業採択年度	S. 63 年度
用地買収着手年度	S. 63 年度	用地買収着手年度	S. 63 年度	用地買収着手年度	S. 63 年度
工事着手年度	S. 63 年度	工事着手年度	S. 63 年度	工事着手年度	S. 63 年度
		計画変更実施年度	—	計画変更実施年度	—
完成予定年度	H. 30 年度	完成予定年度	H. 40 (R. 10) 年度	完成予定年度	H. 60 (R. 30) 年度

【事業の進捗状況（順調でない場合にはその要因）】

- ・当該事業区間の地盤は軟弱であり、地盤強度確保のため緩速載荷工法により施工しているため、施工に時間を要しており年間投資可能額が限られてくる。このことから事業採択から現事業の進捗状況を勘案し令和 30 年度まで延伸する。なお、他の軟弱地盤対策工と比較検討し、経済性に優れる当工法を採用している。

事業の効率性 代替案との比較検討

- ・計画については、特に江合川本川との合流点処理について、下記の理由によりセミバック堤方式を採用しており、現計画が最適であり代替案は無い。
- ・出来川の流出が遅く、江合川本川がピーク時でもかなりの合流量が予想されることから、自己流堤とした場合には、かなりの容量の調節地または河道ポンプが必要となる。
- ・完全バック堤とした場合は、バック区間が J R 東北本線地点まで及ぶため、かなりの用地面積（約 26 万 m3）が必要となる。

事業の効率性 費用対効果

【事業の便益（B）】被害額

被害額

区分	概要	算定方法
一般資産	家屋 家庭用品 事業所の資産等	各資産額×浸水深に応じた被害率
農作物	浸水による農作物	農作物資産額×浸水深に応じた被害率
公共土木施設等	公共土木施設（道路・橋梁等） 公益事業施設（鉄道・電力施設等）	一般資産被害額×74.2%
農地・農業施設	農地や農業用施設	水田・畑面積×1,539円/m2
間接被害	営業停止損失 応急対策費用 水害廃棄物処理費用等	

便益の合計 386,115 百万円 → 総便益（現在価値化） 180,090 百万円

事業の効率性 代替案との比較検討

- ・計画については、特に江合川本川との合流点処理について、下記の理由によりセミバック堤方式を採用しており、現計画が最適であり代替案は無い。
- ・出来川の流出が遅く、江合川本川がピーク時でも相当量の合流が予想されることから、自己流堤とした場合には、相当な容量の調節地または河道ポンプが必要となる。
- ・完全バック堤とした場合は、バック区間が J R 東北本線地点まで及ぶため、多くの用地面積（約 26 万 m2）が必要となる。

事業の効率性 費用対効果

【事業の便益（B）】被害額

被害額

区分	概要	算定方法
一般資産	家屋 家庭用品 事業所の資産等	各資産額×浸水深に応じた被害率
農作物	浸水による農作物	農作物資産額×浸水深に応じた被害率
公共土木施設等	公共土木施設（道路・橋梁等） 公益事業施設（鉄道・電力施設等）	一般資産被害額×74.2%
農地・農業施設	農地や農業用施設 （排水路、農道、ハウス等）	水田・畑面積×1,539円/m2
間接被害	営業停止損失 応急対策費用 水害廃棄物処理費用等	

便益の合計 386,115 百万円 → 総便益（現在価値化） 180,090 百万円

2 洞堀川：事業の概要について

(1) 調書の修正

修正前

事業の概要 事業内容

事業着手時 (平成 2 年度)	河川改修延長 L = 2, 725m 築堤 V = 8, 000m3、掘削 V = 130, 000m3、橋梁 11 橋、 樋門・樋管 18 ヶ所
再評価時 (平成 11 年度)	同上
再々評価時 (平成 16 年度)	同上
再々評価時 (平成 21 年度)	同上
再々評価時 (令和 7 年度)	同上

事業の概要 事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
		内用地費 及び補償 費	国 [50 %]	県 [50 %]	市町村 [- %]	その他 [- %]
事業着手時 (平成 2 年度)	19. 5 億円	4. 2 億円	9. 75 億円	9. 75 億円	－ 億円	－ 億円
再評価時 (平成 11 年度)	19. 5 億円	4. 2 億円	9. 75 億円	9. 75 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (平成 16 年度)	19. 5 億円	4. 2 億円	9. 75 億円	9. 75 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (平成 21 年度)	19. 5 億円	4. 2 億円	9. 75 億円	9. 75 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (令和 7 年度)	24. 1 億円	4. 2 億円	12. 05 億円	12. 05 億円	－ 億円	－ 億円

修正後

事業の概要 事業内容

事業着手時 (平成 2 年度)	河川改修延長 L = 2, 725m 築堤 V = 8, 000m3、掘削 V = 130, 000m3、橋梁 11 橋、 樋門・樋管 18 ヶ所
再々評価時 (平成 21 年度)	同上
再々評価時 (令和 7 年度)	同上

事業の概要 事業費

	全体事業費		費用負担内訳			
		内用地費 及び補償 費	国 [50 %]	県 [50 %]	市町村 [- %]	その他 [- %]
事業着手時 (平成 2 年度)	19. 5 億円	4. 2 億円	9. 75 億円	9. 75 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (平成 21 年度)	19. 5 億円	4. 2 億円	9. 75 億円	9. 75 億円	－ 億円	－ 億円
再々評価時 (令和 7 年度)	24. 1 億円	4. 2 億円	12. 05 億円	12. 05 億円	－ 億円	－ 億円

○事業費増減対照表

	事業着手時 (平成 2 年度)		再評価時 (平成 11 年度)		再々評価時 (平成 16 年度)		再々評価時 (平成 21 年度)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
本工事費	—	66.2% 12.9 億円	—	66.2% 12.9 億円	—	66.2% 12.9 億円	—	66.2% 12.9 億円
築堤・掘削・護岸工	L= 2,725m	8.9 億円	L= 2,725m	8.9 億円	L= 2,725m	8.9 億円	L= 2,725m	8.9 億円
その他	一式	4.0 億円	一式	4.0 億円	一式	4.0 億円	一式	4.0 億円
測量及び試験費	一式	5.1% 1.0 億円	一式	5.1% 1.0 億円	一式	5.1% 1.0 億円	一式	5.1% 1.0 億円
用地費及び補償費	一式	23.6% 4.6 億円	一式	23.6% 4.6 億円	一式	23.6% 4.6 億円	一式	23.6% 4.6 億円
その他工事費等	一式	5.1% 1.0 億円	一式	5.1% 1.0 億円	一式	5.1% 1.0 億円	一式	5.1% 1.0 億円
合計		100% 19.5 億円		100% 19.5 億円		100% 19.5 億円		100% 19.5 億円
	再々評価時 (令和 7 年度)		増減 (平成 21 年度比)		変更の主な理由			
	事業量	事業費	事業量	事業費				
本工事費	—	72.6% 17.5 億円	—	4.6 億円	労務・物価の上昇等			
築堤・掘削・護岸工	L= 2,725m	13.5 億円	—	4.6 億円	労務・物価の上昇等			
その他	一式	4.0 億円	—	0.0 億円				
測量及び試験費	一式	4.2% 1.0 億円	—	0.0 億円				
用地費及び補償費	一式	19.1% 4.6 億円	—	—				
その他工事費等	一式	4.1% 1.0 億円	—	0.0 億円				
合計		100% 24.1 億円	—	4.6 億円	労務・物価の上昇等			

○事業費増減対照表

	事業着手時 (平成 2 年度)		再々評価時 (平成 21 年度)		再々評価時 (令和 7 年度)		増減 (平成 21 年度比)		変更の主な理由
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
本工事費	—	66.2% 12.9 億円	—	66.2% 12.9 億円	—	72.6% 17.5 億円	—	4.6 億円	労務・物価の上昇等
築堤・掘削・護岸工	L= 2,725m	8.9 億円	L= 2,725m	8.9 億円	L= 2,725m	13.5 億円	—	4.6 億円	労務・物価の上昇等
その他	一式	4.0 億円	一式	4.0 億円	一式	4.0 億円	—	0.0 億円	
測量及び試験費	一式	5.1% 1.0 億円	一式	5.1% 1.0 億円	一式	4.2% 1.0 億円	—	0.0 億円	
用地費及び補償費	一式	23.6% 4.6 億円	一式	23.6% 4.6 億円	一式	19.1% 4.6 億円	—	—	
その他工事費等	一式	5.1% 1.0 億円	一式	5.1% 1.0 億円	一式	4.1% 1.0 億円	—	0.0 億円	
合計		100% 19.5 億円		100% 19.5 億円		100% 24.1 億円	—	4.6 億円	労務・物価の上昇等

事業の概要 事業の進捗状況

○事業期間

事業着手時 (平成 2 年度)		再評価時 (平成 11 年度)		再々評価時 (平成 16 年度)	
事業採択年度	H. 2 年度	事業採択年度	H. 2 年度	事業採択年度	H. 2 年度
用地買収着手年度	H. 2 年度	用地買収着手年度	H. 2 年度	用地買収着手年度	H. 2 年度
工事着手年度	H. 2 年度	工事着手年度	H. 2 年度	工事着手年度	H. 2 年度
		計画変更実施年度	—	計画変更実施年度	—
完成予定年度	H. 23 年度	完成予定年度	H. 23 年度	完成予定年度	H. 23 年度
再々評価時 (平成 21 年度)		再々評価時 (令和 7 年度)			
事業採択年度	H. 2 年度	事業採択年度	H. 2 年度		
用地買収着手年度	H. 2 年度	用地買収着手年度	H. 2 年度		
工事着手年度	H. 2 年度	工事着手年度	H. 2 年度		
計画変更実施年度	—	計画変更実施年度	—		
完成予定年度	H. 40 (R10) 年度	完成予定年度	H50 (R20) 年度		

事業の効率性 費用対効果

【事業の便益 (B)】被害額

被害額

区分	概要	算定方法
一般資産	家屋 家庭用品 事業所の資産等	各資産額×浸水深に応じた被害率
農作物	浸水による農作物	農作物資産額×浸水深に応じた被害率
公共土木施設等	公共土木施設 (道路・橋梁等) 公益事業施設 (鉄道・電力施設等)	一般資産被害額×74.2%
農地・農業施設	農地や農業用施設	水田・畑面積×1,539円/m ²
間接被害	営業停止損失 応急対策費用 水害廃棄物処理費用等	

便益の合計 124,057 百万円 → 総便益 (現在価値化) 75,315 百万円

事業の概要 事業の進捗状況

○事業期間

事業着手時 (平成 2 年度)		再々評価時 (平成 21 年度)		再々評価時 (令和 7 年度)	
事業採択年度	H. 2 年度	事業採択年度	H. 2 年度	事業採択年度	H. 2 年度
用地買収着手年度	H. 2 年度	用地買収着手年度	H. 2 年度	用地買収着手年度	H. 2 年度
工事着手年度	H. 2 年度	工事着手年度	H. 2 年度	工事着手年度	H. 2 年度
		計画変更実施年度	—	計画変更実施年度	—
完成予定年度	H. 23 年度	完成予定年度	H. 40 (R. 10) 年度	完成予定年度	H. 50 (R. 20) 年度

事業の効率性 費用対効果

【事業の便益 (B)】被害額

被害額

区分	概要	算定方法
一般資産	家屋 家庭用品 事業所の資産等	各資産額×浸水深に応じた被害率
農作物	浸水による農作物	農作物資産額×浸水深に応じた被害率
公共土木施設等	公共土木施設 (道路・橋梁等) 公益事業施設 (鉄道・電力施設等)	一般資産被害額×74.2%
農地・農業施設	農地や農業用施設 (排水路、農道、ハウス等)	水田・畑面積×1,539円/m ²
間接被害	営業停止損失 応急対策費用 水害廃棄物処理費用等	

便益の合計 124,057 百万円 → 総便益 (現在価値化) 75,315 百万円